

大学共同利用機関法人自然科学研究機構の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

役員の報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	千円	千円	千円	千円	就任	退任
法人の長	18,082	12,828	3,715	1,539 (調整手当)		
理事 (5人)	82,248	56,725	21,672	3,588 (調整手当) 263 (通勤手当)		
監事 (1人)	13,469	9,396	2,721	1,128 (調整手当) 224 (通勤手当)		
監事 (非常勤) (1人)	800	800		()		

注)「調整手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

役員の退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘要
	千円	年	月			
法人の長						該当者なし
理事						該当者なし
監事						該当者なし

職員給与について

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
	人	歳	千円	千円	千円	千円
常勤職員	623	43.7	7,513	5,462	126	2,051
事務・技術	262	41.0	5,907	4,342	150	1,565
教育職種 (大学教員等)	358	45.5	8,675	6,272	108	2,403
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
技能・労務職種	2					
指定職種	1					
在外職員	24	42.3	10,223	8,334	0	1,889
任期付職員	79	44.7	8,015	5,802	91	2,213
事務・技術	該当者なし					
教育職種 (大学教員等)	79	44.7	8,015	5,802	91	2,213
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
再任用職員	該当者なし					
事務・技術	該当者なし					
教育職種 (大学教員等)	該当者なし					
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					

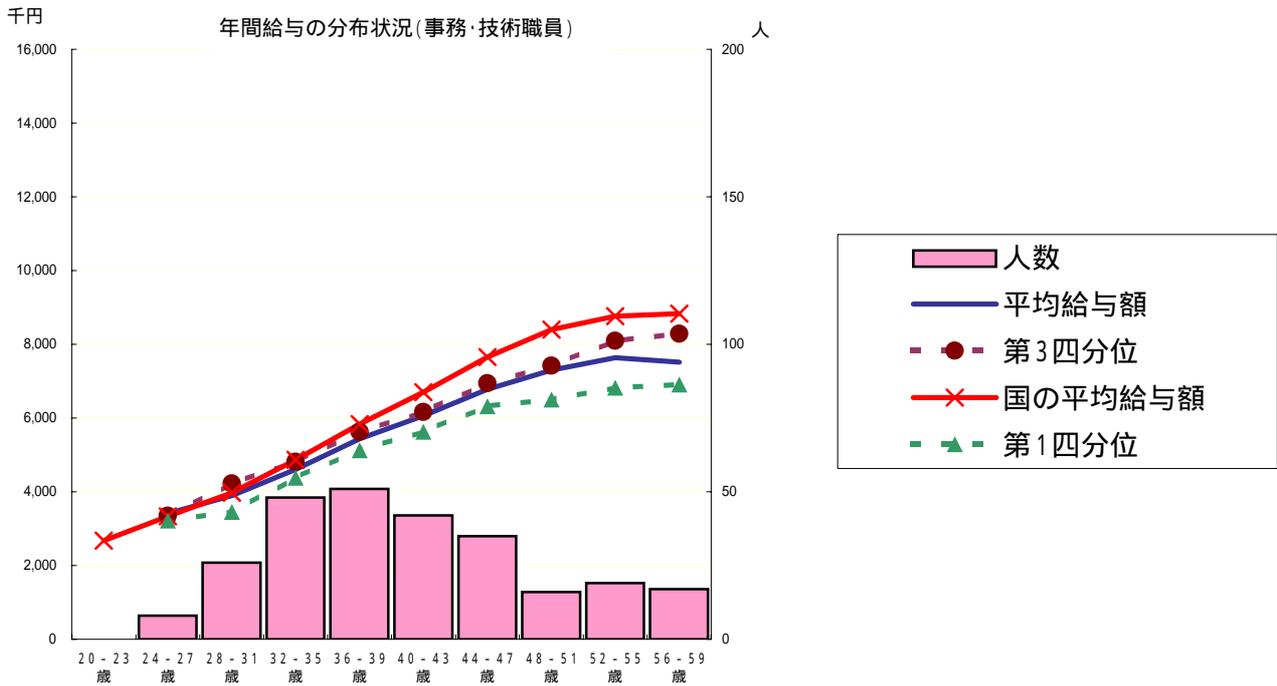
非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	8	50.4	3,366	2,535	163	831
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	8	50.4	3,366	2,535	163	831
教育職種 (大学教員等)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					
医療職種 (医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					
医療職種 (看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

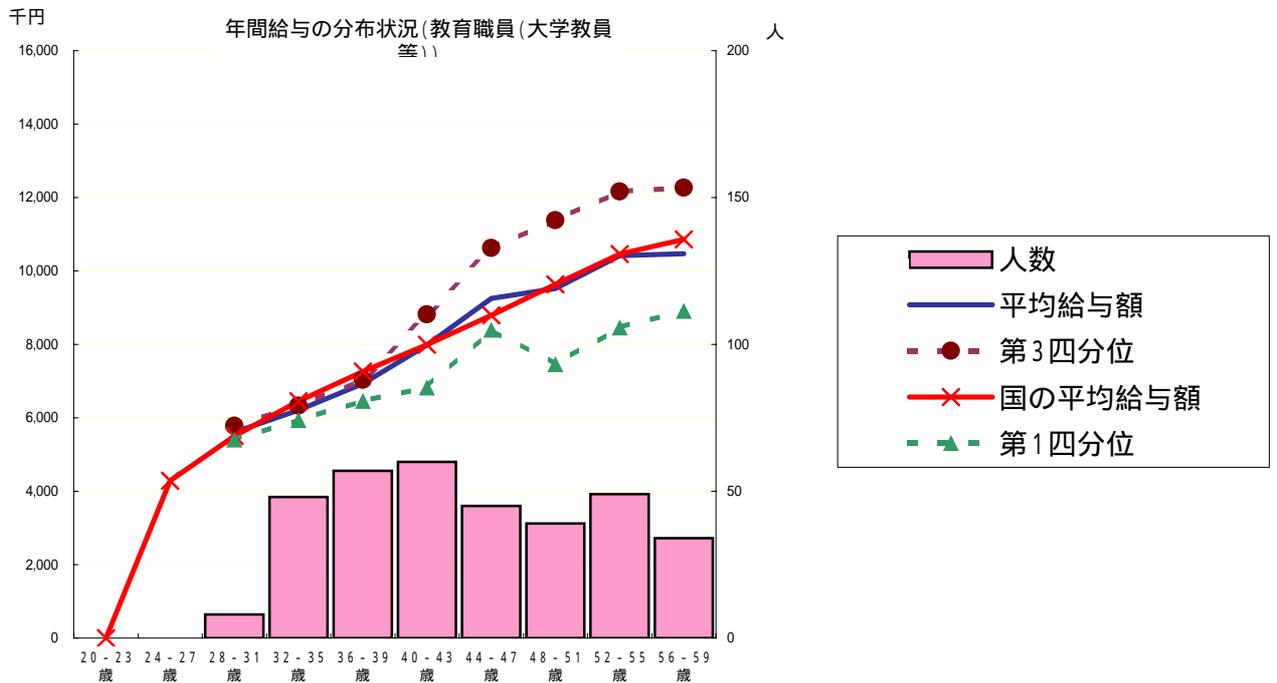
注2:「指定職種」とは、特に指定された高度な業務を行う職種を示す。

注3:常勤職員の技能・労務職種及び指定職種については、該当者がそれぞれ2人及び1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

年間給与の分布状況 (事務・技術職員)



(教育職員(大学教員等))



(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
局長	1				
部長	2				
課長	14	50.2	7,917	8,551	8,922
課長補佐	14	52.5	7,259	7,520	7,896
係長	88	45.0	5,796	6,283	6,794
主任	29	42.5	5,191	5,782	6,313
係員	114	34.7	4,077	4,643	5,203

注1:本法人には「本部課長」及び「地方課長」と区分がないため、原則として「本部課長」を掲げるところ、「課長」を記載した。なお、「課長」には課長相当職である「事務長」及び「主任技師」を含む。

注2:局長及び部長については、該当者がそれぞれ1人及び2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

(教育職員(大学教員等))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
教授	94	53.3	10,865	11,651	12,424
助教授	95	46.6	8,627	8,930	9,298
助手	169	40.6	6,183	6,647	7,073

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)
(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		係員	係員	係員	係長、主任	係長	課長補佐
人員 (割合)	人	人 0 (0%)	人 10 (3.8%)	人 68 (26.0%)	人 100 (38.2%)	人 46 (17.6%)	人 20 (7.6%)
年齢(最高 ~最低)		歳 ~	歳 31~24	歳 37~27	歳 57~35	歳 59~41	歳 57~47
所定内給 与年額(最高 ~最低)		千円 ~	千円 2,537~ 2,342	千円 3,864~ 2,436	千円 4,822~ 3,340	千円 5,268~ 4,211	千円 5,855~ 5,107
年間給与 額(最高 ~最低)		千円 ~	千円 3,431~ 3,220	千円 5,153~ 3,353	千円 6,608~ 4,558	千円 7,306~ 5,796	千円 8,095~ 7,144

区分	計	7級	8級	9級	10級	11級
標準的な職位		課長補佐	課長	部長	局長、部長	局長
人員 (割合)	人	人 7 (2.7%)	人 9 (3.4%)	人 0 (0%)	人 2 (0.8%)	人 0 (0%)
年齢(最高 ~最低)		歳 59~39	歳 58~43	歳 ~	歳 ~	歳 ~
所定内給 与年額(最高 ~最低)		千円 6,441~ 5,195	千円 7,059~ 6,106	千円 ~	千円 ~	千円 ~
年間給与 額(最高 ~最低)		千円 8,691~ 7,279	千円 9,503~ 8,403	千円 ~	千円 ~	千円 ~

注:10級については、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「年齢(最高~最低)」以下の事項については記載していない。

(教育職員(大学教員等))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		助手	助手	助教授	助教授	教授
人員 (割合)	人	人 0 (0%)	人 169 (47.2%)	人 0 (0%)	人 95 (26.5%)	人 94 (26.3%)
年齢(最高 ~最低)		歳 ~	歳 64~28	歳 ~	歳 63~35	歳 64~42
所定内給 与年額(最高 ~最低)		千円 ~	千円 6,242~ 3,765	千円 ~	千円 7,562~ 5,076	千円 10,096~ 6,548
年間給与 額(最高 ~最低)		千円 ~	千円 8,458~ 5,123	千円 ~	千円 10,349~ 7,087	千円 14,176~ 9,303

賞与(平成16年度)における査定部分の比率
(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 65.1	% 67.6	% 66.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.9	% 32.4	% 33.5
	最高～最低	% 42.9～31.8	% 42.4～29.0	% 42.4～30.4
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.1	% 69.2	% 67.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 33.9	% 30.8	% 32.2
	最高～最低	% 40.9～30.9	% 37.3～23.4	% 35.7～28.3

(教育職員(大学教員等))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 65.4	% 68.3	% 66.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.6	% 31.7	% 33.1
	最高～最低	% 45.9～31.9	% 39.3～29.3	% 42.3～30.5
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.1	% 69.3	% 67.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 33.9	% 30.7	% 32.2
	最高～最低	% 40.4～31.1	% 36.8～28.3	% 35.5～29.7

職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

90.8

対他の国立大学法人等(事務・技術職員)

103.0

(教育職員(大学教員等))

対国家公務員(旧教育職(一))

99.0

対他の国立大学法人等(教育職員(大学教員等))

97.5

総人件費について

区 分	当年度 (平成16年度)	前年度 (平成15年度)	比較増 減	中期目標期間開始時(平成16年度)からの増 減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 7,052,921	千円 7,564,615	千円 (%) 511,694 (6.8)	千円 (%) - (-)
人件費 ((A) + 退職手当繰入 + 法定福利厚生費)	千円 7,872,514	千円 7,564,615	千円 (%) 307,899 (4.1)	千円 (%) - (-)
最広義人件費	千円 9,067,032	千円 8,657,209	千円 (%) 409,823 (4.7)	千円 (%) - (-)

注:「前年度(平成15年度)」の数値には法人化により必要となった雇用保険の事業主負担分及び労働者災害補償保険分は含まれていない。

報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区 分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無			
役員(常勤)	無			
役員(非常勤)	無			
職 員	有			衛生管理者手当の新設

2 役員報酬

平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程により、期末特別手当の額については、職務実績を勘案して増額又は減額することができる。

役員報酬水準の改定内容

法人の長	{ 改定なし	}
理事	{ 改定なし	}
監事	{ 改定なし	}
監事(非常勤)	{ 改定なし	}

3 職員給与

人件費管理の基本方針

業務運営の合理化・効率化を図り、業務内容・業務量に応じた適正な人員配置を行い、適正な人件費の管理に努める。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

国家公務員、国立大学法人、他の大学共同利用機関法人等の給与水準を考慮し、給与水準を決定する。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

昇級、昇給、特別昇給の実施及び勤勉手当の成績率の決定にあたっては、勤務成績の評定の結果を考慮している。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
本給(昇級)	勤務成績が良好で、昇級基準に達している場合、その者の資格に応じて、1級上位の級に昇級させることができる。
本給(昇給)	一定期間を良好な成績で勤務した場合、1号給上位の号給に昇給させることができる。
本給(特別昇給)	勤務成績が特に良好である場合、通常の昇給期間を短縮し、若しくは上位の号給に昇給させ、又はそのいずれも併せ行うことができる。
勤勉手当(査定分)	基準日(6月1日及び12月1日)以前6箇月以内の期間における勤務成績に応じて決定される支給割合に基づき支給される。

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

衛生管理者手当の新設 4月及び10月に7,200円を支給

法人が必要と認める事項
特になし